実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市泉州空港南一番	氏名	株式会社エイエイエスケータリング 代表取締役社長　長野　彰夫

特定事業者の主たる業種	58飲食料品小売業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	関西国際空港島内の自社工場で、関西国際空港離発着する航空機用機内食を調製し、その機内食を航空機内まで納品（搭載）している。 100年に一度と言われる不況下に始まり、東日本大震災の影響で旅客需要も過去に例のないほど低迷し施設稼働率も大幅に落ち込み、施設固定費が重く圧し掛かっている。 しかしながら、中期的に原単位ベース3.6%削減が達成できるよう設備改修を行うなど総排出量削減に努める。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2020　）年度
温室効果ガス総排出量	4,595　t -CO_2	4,822　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,850　t -CO_2	5,239　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.6 %	6.1 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.6 %	3.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 製造する機内食調整数　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス排出削減に向けた取組みを継続するも物量の伸びによってエネルギー使用量も増加している。しかしながら、昨年度に比べ業務の効率化によってC02の排出量については原単位でみると若干の改善がみられる。これも機内食の調整数が大幅に伸びる作業エリアの集約、事務所スペースの有効活用等の効率的な運用によるものがそうしており、今後もこれらと同様に更なる効率化を推進致します。

(2)推進体制

総務部役員を中心に工場作業の部分的業務を委託している協力業者も含めエネルギー使用の省力化、温室効果ガスの排出量抑制、電気受給の平準化に向け工程管理、業務改善に向けた環境改善活動を推進するため環境委員会を構成し継続的に取り組んでいきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西成区花園南 一丁目４番４号	氏名	株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント 代表取締役　黒松　弘育

特定事業者の主たる業種	56各種商品小売業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	百貨および食料品陳列販売業ならびにこれに関連する製造業、加工業、卸売業、請負業、賃貸業、輸出入業および代理業ならびにショッピングセンターの経営 等	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	5,142　t-CO_2	5,115　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,888　t-CO_2	5,872　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	0.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	0.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 営業面積×営業時間　単位：㎡・h ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・照明の交換周期にあわせ、ＬＥＤ照明を採用。
・店内改装工事のタイミングで演出照明の見直し。

西武高槻店：2017.10.01　株式会社エイチ・ツー・オー・アセットメネジメント へ譲渡

(2)推進体制

・1999年に西武百貨店全店で環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ（ISO14001）の認証を取得、同ｼｽﾃﾑに則り地球温暖化対策を推進している。
・各店舗で環境管理委員会を組織し委員長である店長のもと環境管理委員会を1回/月開催、ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの実施状況、計画の進捗状況を確認している。

また環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄに関する研修と内部監査を1回/年実施し、継続的に従業員のｽｷﾙｱｯﾌﾟとﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ実施状況の確認を行っている。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区元赤坂1-5-5 元赤坂SFビル	氏名	株式会社 エイブル 代表取締役　堺　大祐

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	不動産賃貸仲介業及び管理業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	207 t -CO_2	211 t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	207 t -CO_2	0 t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	5.4 %	-2.0 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			5.4 %	%	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全台にドライブレコーダー装着　アイドリングス
トップ、エコドライブ推奨　店舗車両台数は昨年と変わらず183
台、排気量1000cc車両の増加(61台→147台)だが、　車の利用が増え、それに伴いエネルギー総使用
量、事業活動に伴う温室効果ガス排出量が増加となった。

(2)推進体制

ドライブレコーダー設置における安全運転推進事務局の設置　事故対象
者・新卒社員に安全運転講習会開催

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市今城町25-3	氏名	株式会社エーアンドエー大阪 取締役社長　皆広　兆軒

特定事業者の主たる業種	21窯業・土石製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に繊維強化セメント板及び繊維強化石膏板の製造及び加工を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	17,082　t -CO_2	17,219　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	17,803　t -CO_2	17,915　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	5.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	5.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産枚数 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年8月にオートクレーブから排出される排気蒸気の排熱回収設備を増強したことにより、都市ガス使用量の省エネとなっている。
また増産したことも原単位を低減に寄与している。

(2)推進体制

・生産会議(1回/月)でエネルギーの使用状況、原単位の報告、改善を検討する。
・生産技術会議(2回/年)で他のグループ会社と省エネ活動状況の報告をうることで、水平展開を図る。
・省エネ月間(1回/年)で省エネ活動の活性化を図る。

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	氏名	株式会社エクセディ 代表取締役社長　久川 秀仁

特定事業者の主たる業種	31輸送用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に、マニュアル自動車用クラッチ、及び、建設機械･産業車両･農業機械用製品の設計、開発、製造、販売を行っています。 輸送業務については、連結子会社に委託しており、そのエネルギー使用量及び抑制対策を本計画書に含めました。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017　)年度	前年度(　2018　)年度
温室効果ガス総排出量	17,483　t-CO_2	17,526　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	19,435　t-CO_2	19,447　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-3.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-3.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 本社に関連する製品売上高 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①前年比較
原単位3.9%増（売上高:3.5%減　CO2総排出量：0.2%増）
※本社は売上に寄与する工場機能のほかに、開発機能、各工場で使用する治工具（金型）製造等
マザー工場としての機能を持つため、工場での製品売上高が減少しても総量が追随しにくい特徴がある

②実施対策
・冷房27℃設定・照明間引き、高効率照明への更新（通年）・試験機稼働抑制
・エンジンコンプレッサ併用による電力抑制・デマンド管理・省エネパトロール

(2)推進体制

1)2000年6月にISO14001を認証取得
2)ISO14001環境マネジメントシステムによる省エネ活動の維持
　1）環境関連の総合的経営判断会議（社内呼称：EGC委員会）の実施（1回/6ヶ月）
　2）本社環境推進委員会（1回/2ヶ月）

3）全社省エネ分科会開催（1回/2ヶ月）
　（1）空調省エネパトロール（4回/年）
　（2）省エネ7つの着眼点にもとづくパトロール（1回/1ヶ月）

実績報告書

届出者	住所	岐阜県羽島郡岐南町平成４－６８	氏名	株式会社　エスラインギフ 代表取締役社長　山口　嘉彦

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	エスラインギフは、特別積み合わせによる輸送を主に行う貨物自動車運送業者です。全国で約４０営業所を運営し、大阪府内では５営業所を展開しています。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	4,185　t -CO_2	3,930　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,251　t -CO_2	3,995　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	11.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	11.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 輸送トンキロ　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エアコンの設定温度を夏２８℃・冬２０℃に設定。ｸｰﾙ（6～9月末）・ｳｫｰﾑﾋﾞｽﾞ（11月～3月末）実施（夏季・冬季）但し、ｸｰﾙ・ｳｫｰﾑﾋﾞｽﾞともに実施期間を前倒・延長。空調機のフィルター清掃実施（通常時月１回・電力平準化時間帯時期は月２回実施）

(2)推進体制

デジタコ導入車両への運用指導を強化し燃費改善によるエネルギー使用量の削減と積載率の向上をメインにCO2削減を進める。

実績報告書

届出者	住所	大阪府河内長野市木戸西町 １丁目３番１３号	氏名	ＮＴＮ株式会社 金剛製作所 所長　山中　和彦

特定事業者の主たる業種	25はん用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	ボールベアリング、自動車用クラッチレリーズベアリング、ベアリングユニット、複列アンギュラーベアリングの製造	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	17,040　t -CO_2	17,115　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	18,856　t -CO_2	18,937　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	2.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			%	2.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度と比較して生産量は増加し、エネルギー総量は増えた。また、生産量の増加に伴い生産面で非効率が生じたため、原単位ベースでも消費を減らすことができなかった。

(2)推進体制

全事業所において、温暖化対策に取り組んでおり、1999年11月にISO14001を取得して以来、更新・維持審査を受けています。金剛製作所では、社長を環境統括責任者、管理部長を環境管理責任者とし、環境管理委員会の中で「環境マネジメントプログラム」の策定を行なった上で、各職場へ展開をしています。今後も継続的改善を図り、更なる省エネ推進をしていく所存です。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町2丁目3番1号	氏名	ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ株式会社 代表取締役社長　　庄司　哲也

特定事業者の主たる業種	37通信業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪府内は７ビルで運営しており、主に下記のサービスを提供している。 １．電話サービス　２．総合デジタル通信サービス ３．専用線サービス　４．加入電話 ５．回線交換　６．パケット交換 ７．ﾌﾚｰﾑﾘﾚｰ・ｾﾙﾘﾚｰ　８．ビデオテックス ９．ＯＣＮ　１０．Ｆネット　等	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	53,639 t-CO_2	69,444 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	59,932 t-CO_2	76,719 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-29.5 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			%	-28.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は基準年度（2017年度）に比べ、温室効果ガス総排出量ベースで、29.5%増となりました。
事務室照明のLED照明への更改など、設備に対する対策に加え、空調機室外機洗浄などの運用面での対策も確実に実行してきましたが、夏季の猛暑による空調稼働率増や、通信サービス需要増に伴う設備更改工事等により新たな設備が増えた影響が大きかったものと思われます。又、今回特に増加の大きかった大阪第５データセンタに関しては、竣工後間もないビルということもあり、サーバールームへの通信設備増設及び、空調稼働率の増加により、

電気使用量が昨年度比126%増となりました。
今後も増加傾向にありますが、引き続き各種対策を確実に行い、排出量削減に努めていきます。

(2)推進体制

「経営者」-「ｴﾈﾙｷﾞｰ管理責任者」-「ｴﾈﾙｷﾞｰ推進委員会」-「ｴﾈﾙｷﾞｰ管理員」-「入居者」
　|　　|
　----------「環境保護推進室」　（詳細は別紙）

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区豊洲3丁目3番3号 豊洲センタービル	氏名	㈱NTTﾃﾞｰﾀ ﾋﾞｼﾞﾈｽｿﾘｭｰｼｮﾝ事業本部ﾌｧｼﾘﾃｨﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業部長　大

特定事業者の主たる業種	37通信業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	電気通信に附帯するサービス業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	40,513　t -CO_2	48,692　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	44,524　t -CO_2	53,646　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-20.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-20.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

H30年度についても引続き各種省エネ施策を継続した結果、買電量についてはH29年度に比べ約1576千KWHの減となった。ビル入居組織の増減は引続き横ばい傾向であり施策の効果があったものと考える。現在、高効率設備への更改等を確実に進めているが、ビル入居に伴う電力増については今後増加を想定している。このため、更なる省エネ施策を確実に継続実施し温室効果ガス削減に努めたい。なおH30年5月に電力供給会社を変更しており、会社ごとの排出係数の相違により、温室効果ガス排出量としては前年度より増加している。

(2)推進体制

平成12年7月に㈱NTTﾃﾞｰﾀ全社的にISO-14001を認証所得し、NTTﾃﾞｰﾀ副社長を環境保護推進委員長とする環境保護推進体制を設置し、主に廃棄物最終処分量の削減、温室効果ｶﾞｽ削減等をNTTﾃﾞｰﾀｸﾞﾙｰﾌﾟ全体目標として取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区永田町二丁目11-1	氏名	株式会社　ＮＴＴドコモ 代表取締役社長　吉澤 和弘

特定事業者の主たる業種	37通信業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	【モバイル通信事業】 携帯電話サービス（Xiサービス、FOMAサービス）、衛星電話サービス、国際サービスおよび各サービスの端末機器販売 など 【スマートライフ事業】 動画配信サービス、音楽配信サービス、電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス、金融・決済サービス、ショッピングサービスおよび生活関連サービス など 【その他の事業】 ケータイ補償サービス、システムの開発、販売および保守受託 など	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	96,910 t-CO_2	113,014 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	102,236 t-CO_2	118,492 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	10.6 %	0.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			10.6 %	1.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 基地局･無線中継所等数 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

毎年、無線中継所や基地局の省電力設備への更改や空調設備のメンテナンスの徹底等による削減効果は出ているものの、顧客ニーズによる通信品質の向上を目的とした無線中継所や基地局の設備構築やデータ量の増加に伴い、総エネルギー量は増加傾向にあります。

(2)推進体制

ISO14001に基づくドコモグループ環境マネジメントシステム（ＥＭＳ）により、継続的な改善の検討・推進・管理を実施しております。

2030年度に向け「GreenActionPlan2030」を制定し、社会のCO2削減貢献量4,000万t以上、通信事業の電力効率10倍以上、廃棄物の最終処分率1%以下等を目標に取組みを進めています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市都島区東野田町4-15-82 ＮＴＴ西日本新京橋ビル	氏名	（株）ＮＴＴﾌｨｰﾙﾄﾞﾃｸﾉ 代表取締役社長　坂口 隆冨美

特定事業者の主たる業種	37通信業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	対象エネルギーは自動車燃料のみである。電気通信設備に関わる設備提案・設計・工事・保守・コンサルティング及び設備品質管理をはじめ、各種ネットワークサービスの申込受付や人材派遣を中心に、お客様のホームネットワークに関するさまざまな問題・課題の解決をワンストップ対応でのサポート。 ※但し、入居ビルは全てＮＴＴ西日本の所有ビルであるため、対象エネルギーは自動車燃料のみである。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	197　t -CO_2	537　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	197　t -CO_2	0　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-172.6 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			%	%	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

低利用車両を管理し事業場単位での車両共有化を図るとともに、エコドライブ10のすすめ等を周知し、エコドライブ運転をすることで温暖化防止につながる事を、社員に認識させる。また、車両更改時にハイブリット車及び低公害車の導入を図る。

(2)推進体制

社内に社長を環境保護責任者として、全部署に責任者を配置した環境保護推進体制を構築し、地球温暖化防止に向けた取組みを実施している。
また、社用車運行に関しては『エコ・ドライブ活動』を始めとして、温室効果ガスの排出削減に向けた取組みを実施している。

実績報告書

届出者	住所	愛知県春日井市明知町頓明 1423-26	氏名	株式会社エフベーカリーコーポレーション 代表取締役　中島　好夫

特定事業者の主たる業種	9食料品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	製パン製造業、コンビニエンス向けの焼き立てパンの製造	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	11,869　t -CO_2	11,839　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	12,078　t -CO_2	11,967　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	0.3 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	1.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産数の減少によるエネルギー使用量減

(2)推進体制

推進本部長　工場長　推進副本部長　施設課長（工場内の全設備の保安管理及び省エネ実務責任者）
推進責任者　電気主任技術者　（副本部長を補佐し、工場内の電気設備及びコージェネレーション設備の保安管理及び省エネ担当者）　推進担当者　工務課電気担当者　（日常の電気設備の点検、工場蒸気・配管設備・コージェネレーション設備・水道の点検業務）

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区九段北1-13-12	氏名	MSD株式会社 代表取締役社長ヨハネス・ヤクアベス・ウェストハイ

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	医療用医薬品の製造販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	799 t -CO_2	632 t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	832 t -CO_2	685 t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	21.0 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	17.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両台数が減少したことが、削減につながったと思われる。今後はハイブリッド車を採用し、更に削減につなげたい。

(2)推進体制

本社の安全環境室を推進母体として、当該営業所のエネルギー使用量を測定し、必要な温暖化防止対策を立案、実施する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市神州町２番１２号	氏名	ＭＧＣフィルシート(株)大阪工場 取締役工場長　朝生俊明

特定事業者の主たる業種	18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	ポリカーボネート樹脂（エンジニアリングプラスチック）を押出加工し、シート・フィルムを製造している。 工場は、本社のある埼玉県の所沢工場と大阪工場と白河工場の３カ所。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	7,016 t-CO_2	5,705 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,738 t-CO_2	6,312 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.5 %	-18.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	-18.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(生産量)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産減（シートは約7%減、フィルムは前年度の半分以下の約52%減で、全体としては約32%減となった。）により、エネルギー使用量が大幅に減っている為、温室効果ガスの排出量は減っている。
但し、クリーンルームの空調や間接部門などのエネルギー消費は同様に減っている訳ではなくまた、新製品開発等の為の試作が増えている事もあり、エネルギー原単位は大幅に悪化している。

(2)推進体制

ＲＣ（レシポンシブル・ケア）活動にて、省エネ・節電をテーマに活動をしている。
会社全体での体制作りと、大阪工場内での推進体制を継続していく。
また、各部署の代表が集まり、省エネ推進会議（仮）にて、様々な議論を行っていく。

２４時間操業の工場である事から、昼夜の差は小さく、出来る平準化対策は少ないが、主に間接部門の空調や照明を対象に省エネ・節電対策を実施している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区茶屋町１７－１	氏名	株式会社ＭＢＳメディアホールディングス 代表取締役社長　梅本　史郎

特定事業者の主たる業種	38放送業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	テレビ、ラジオの放送業を行っており、約３１，０００㎡の本社ビル（M館）と約１８，５００㎡の本社ビル（B館）、４，１５０㎡の千里丘ミリカセンターの事業所を３ヶ所運用しております。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2020 ）年度
温室効果ガス総排出量	8,448 t-CO_2	8,050 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,371 t-CO_2	8,948 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	4.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	4.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度は、労働環境の健全を確保しながらLED化等による節電を実施し、機器更新時には省エネルギー機器を選定しております。
今後も目標達成のために、温室効果ガスの削減を進めていきたいと考えております。

(2)推進体制

代表取締役を長とした省エネルギー推進委員会を設立し、省エネルギーに取り組んでいます。
Ｈ２９年度と同程度の温室効果ガス削減は、非常に困難ですが、事業所全体で省エネルギーに取り組み、温室効果ガスの削減に努めていきたいと考えております。